

報道機関各位

第 2 回 地方自治体バランスシートの全国比較（要旨） （平成 16 年度決算版）

財団法人 社会経済生産性本部

財団法人 社会経済生産性本部（理事長 谷口恒明）の自治体マネジメントセンターは、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書を全国から収集し、「第 2 回 地方自治体バランスシートの全国比較」（平成 16 年度決算版）を発表した。本調査は地方自治体のベンチマーキングを行い、各団体の行財政改革に役立てることを目的としている。

本調査は、全国初の大規模な全国比較を行った 2006 年 4 月発表の第 1 回（平成 15 年度決算版）に続くものである。全国比較にあたっては、「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の 6 つの視点からの各評価と、6 つの視点を統合した総合評価を行った。

主な結果は以下の通りである。

地方自治体バランスシートの全国比較（平成 16 年度決算版）

地方全体では**住民一人当たりの社会資本が増加している**。その反面、**社会資本の財源は将来世代の負担割合を増やしており、債務の負担が重くなっている。**（11 頁）

前回調査と比較して、都道府県の総合評価では**栃木県が 2 位から 1 位**、群馬県は 11 位から 4 位になっている。政令市の総合評価では**1 位さいたま市**、**2 位横浜市**、**3 位川崎市は変化なし**、神戸市は 9 位から 5 位になっている。市区の総合評価では**1 位刈谷市（愛知県）**、**2 位港区（東京都）**と上位に大きな変化ない。（14-17 頁）

栃木県、三重県、群馬県は資本蓄積度が低く、安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が高くなっており、自らの努力で財政を安定させている。**地方分権改革が進展することを考えた場合、このような団体が一つのモデルになる。**（19 頁）

人口が 180 万人未満の県は効率化に限界がみられる。このような団体が行政運営を効率化することによって債務の負担を軽減し、財政を安定させることは難しい（21 頁）

さいたま市は資本蓄積度が最も低く、安定性が最も高くなっており、資産をあまり持たず債務の負担も軽い。**資産・債務改革を考えた場合、一つのモデルになると考えられる。**（22 頁）

大阪市は高コストの行政運営と大きな社会資本で債務の負担が重くなっている。**行政改革を大幅に進め、効率化を図ることが求められる。**（23 頁）

市区の総合評価の上位は中部地方と関東地方の団体が占めており、下位には北海道の団体が多い。**地域間の経済的な格差が影響している。**（25 頁）

国や都道府県に頼らず効率的な行政運営を行っているにもかかわらず、債務の負担が重い市区がある。**地方交付税の算定方法の検証が求められる。**（26 頁）

総合評価（平成 16 年度）

（道府県）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
栃木県	66.7	1	61.0	6	61.4	7	63.8	3	55.3	14	40.0	34	62.1	5
三重県	65.9	2	67.8	2	58.6	8	59.0	12	54.7	15	45.2	29	56.1	11
大分県	63.7	3	55.4	13	46.0	27	62.1	5	44.4	30	58.7	11	69.1	2
群馬県	63.6	4	64.6	3	58.1	9	61.5	6	56.7	12	40.7	33	53.7	16
山梨県	62.5	5	54.4	15	49.8	21	60.3	10	40.1	36	66.0	2	62.1	4

（政令指定都市）

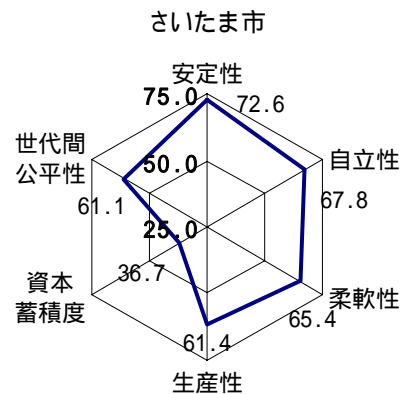
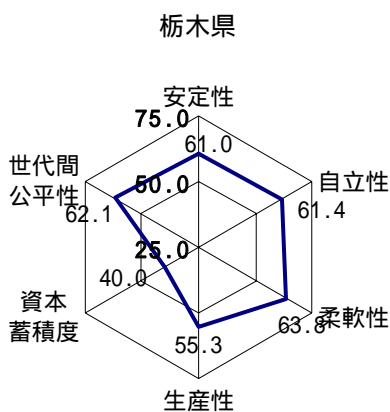
団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	71.7	1	72.6	1	67.8	1	65.4	1	61.4	1	36.7	13	61.1	2
横浜市	62.4	2	50.1	7	58.6	3	60.7	3	60.1	2	51.5	5	56.2	3
川崎市	58.1	3	55.2	4	63.0	2	63.8	2	50.4	7	45.4	8	46.4	10

（市区）

団体名		総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県	刈谷市	91.7	1	82.0	3	74.0	1	94.0	2	56.8	73	62.5	23	86.3	2
東京都	港区	88.2	2	91.1	1	65.8	10	96.6	1	23.6	288	62.1	24	103.3	1
静岡県	裾野市	74.5	3	70.7	11	69.1	6	74.1	5	51.2	169	57.0	57	69.1	13
神奈川県	厚木市	74.3	4	55.0	76	71.6	3	74.0	6	53.7	121	65.3	15	71.0	11
愛知県	日進市	73.6	5	70.3	12	67.0	7	73.0	7	61.0	15	53.2	98	63.7	23

（町）

団体名		総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
静岡県	長泉町	79.4	1	60.5	12	68.9	5	77.9	2	56.5	17	62.7	12	83.3	1
愛知県	三好町	76.4	2	68.3	5	74.8	1	72.0	4	55.6	24	58.7	17	69.0	2
新潟県	湯沢町	72.9	3	87.5	1	72.3	2	61.8	10	30.2	88	76.8	2	57.1	23



【お問合せ先】 財団法人 社会経済生産性本部 経営革新部 自治体マネジメント
担当：佐藤亨 TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750

< 目次 >

1. 調査概要	...3
2. 主な調査結果	...7
【総合評価、各視点別の評価】	...7
【地方全体・地域別の状況】	...11
【平成 15 年度との比較】	...14
【他団体との比較】	...19
3. まとめと今後の課題	...30

1. 調査概要

【調査対象・バランスシート等の回収状況】

調査対象：全国の都道府県、政令指定都市、市区及び町。

市町村合併により現在は存在しない団体であっても、平成 17 年 3 月 31 日現在に存在していた団体であれば対象としている。また、現在は政令指定都市であっても、平成 17 年 3 月 31 日現在で政令指定都市でない場合は市としている。

対象としたバランスシート等：総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月)(以下、総務省方式)に基づいて平成 16 年度普通会計決算で作成されているもの

総務省方式に基づかないで作成している自治体のバランスシート等は今回の調査に含まれていない

調査票：郵送にて配布・回収

調査票配布期間：平成 18 年 7 月～平成 18 年 8 月

調査票の回収状況

(ア) バランスシート

- ・ 提出団体 742 団体(都道府県 41 団体、政令指定都市 13 団体、市区 455 団体、町 233 団体)
- ・ 回収率 都道府県 93.2%、政令指定都市 100%、市区 91.4%、町 40.4%
(計算方法)
- ・ 都道府県：提出団体数 41 団体 / 作成団体数 44 団体 × 100 = 93.2%
政令指定都市：提出団体数 13 団体 / 作成団体数 13 団体 × 100 = 100%
市区：提出団体数 455 団体 / ((平成 17 年 3 月 31 日現在の市数 732 + 東京都特別区 23 区) × 市区に占める作成団体の割合 65.9%) × 100 = 91.4%
町：提出団体数 233 団体 / (平成 17 年 3 月 31 日現在の町数 1,426 × 町村に占める作成団体の割合 40.4%) × 100 = 40.4%

(イ) 行政コスト計算書

- ・ 提出団体 439 団体(都道府県 41 団体、政令指定都市 13 団体、市区 294 団

体、町 91 団体)

- ・ 回収率 都道府県 97.6%、政令指定都市 100%、市区 86.2%、町 37.5%
(計算方法)

- ・ 都道府県：提出団体数 41 団体 / 作成団体数 42 団体 $\times 100 = 97.6\%$
政令指定都市：提出団体数 13 団体 / 作成団体数 13 団体 $\times 100 = 100\%$
市区：提出団体数 294 団体 / ((平成 17 年 3 月 31 日現在の市数 732+東京特別区 23 区) \times 市区に占める作成団体の割合 45.2%) $\times 100 = 86.2\%$
町：提出団体数 233 団体 / (平成 17 年 3 月 31 日現在の町数 1,426 \times 町村に占める作成団体の割合 17.0%) $\times 100 = 37.5\%$

作成団体数及び市区・町村に占める作成団体の割合は総務省「地方公共団体のバランスシート等の作成状況」(平成 18 年 8 月)に基づく。作成団体は平成 16 年度普通会計決算において総務省方式でバランスシート、行政コスト計算書を作成している団体としている。

【評価方法】

「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の 6 つの視点を設定し、視点別の評価と総合評価を行っている。評価は偏差値による評価である。そのため、50 が標準となる。なお、市区、町についてはバランスシートのみを作成している団体がある。そのため、バランスシートのみでの評価も行っている。

6 つの視点には指標が設定されている。指標は従来から地方自治体の財政分析で使用されてきた既存の財政分析指標(財政力指数など)と自治体マネジメントセンターがバランスシート及び行政コスト計算書の内容から開発した独自の指標を用いている。

各指標の内容は以下のとおりである。

<安定性>

純負債 / 標準財政規模 純負債 = 負債 - (現金・預金 + 基金)

財政規模に対する将来負担の割合。将来負担は負債から現金・預金及び基金を除いた、実質的な将来負担とした。純負債 / 標準財政規模が大きいということは、財政規模に比して将来負担が大きいことを表す。

流動比率 流動資産 / 流動負債

バランスシートの流動負債に対する流動資産の割合。流動比率が大きいということは、短期的な支払能力が高いことを表す。

起債制限比率(既存財政分析指標)

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去 3 年間の平均値。

<自立性>

収入合計に占める依存財源の割合

(国庫支出金 + 都道府県支出金 + 地方特例交付金 + 普通地方交付税 + 特別地方交付税) / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に占める依存財源の割合。依存財源の割合が低ければ、国や都道府県などの団体にあまり頼らずに行政サービスを提供していることを表す。

正味資産に占める補助金の割合

(正味資産の国庫支出金 + 都道府県支出金) / 正味資産。なお、正味資産の内訳が示されていない場合は、(国庫支出金 + 都道府県支出金) = 平成 16 年度正味資産 - (平成 15 年度正味資産一般財源等 + 平成 16 年度行政コスト計算書一般財源等増減額) とした。

バランスシートの正味資産に占める国庫支出金、都道府県支出金の割合。正味資産に占める補助金の割合が低ければ、国や県などの団体にあまり頼らずに固定資産を形成してきたことを表す。

財政力指数 (既存財政分析指標)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕がある。

< 柔軟性 >

コスト合計 / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に対するコスト合計の割合。コスト合計 / 収入合計が 1 を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えていることを表す。

経常収支比率 (既存財政分析指標)

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

< 生産性 >

人口 1 人当たり行政コスト

住民一人に対して行政サービスを提供するためにかかるコスト。人口一人あたり行政コストが低ければ、他団体に比べてより効率的に行政サービスを提供していることを表す。

人口千人当たりの職員数

住民に対して行政サービスを提供するためにかかる職員数。人口千人当たりの職員数が少なければ、他団体に比べてより効率的に住民に対応していることを表す。

< 資本蓄積度 >

人口 1 人当たり有形固定資産

住民一人が持っている有形固定資産。人口 1 人当たり有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを表す。

予算額対資産比率 資産合計 / 歳入合計

歳入総額に対する資産の割合。予算額対資産比率が高ければ、歳入に比して社会資本等の蓄積が高いことを表す。

< 世代間公平性 >

社会資本形成の世代間負担比率 正味資産 / 有形固定資産

有形固定資産に対する正味資産の割合。社会資本形成の世代間負担比率が高ければ、

他団体に比べて過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担していることを表す。
反対に低ければ、将来世代が有形固定資産の形成コストを負担することを表す。

一般財源等増減額 / 収入合計

収入合計に対する一般財源等増減額（行政コスト計算書の収支）の割合。一般財源等増減額 / 収入合計がプラスであれば、現世代が将来世代のために行政サービス提供能力を蓄積していることを表す。反対にマイナスであれば、現世代がこれまでの世代が蓄積してきたサービス提供能力を消費していることを表す。

< 総合評価 >

6つの視点の評価は、それぞれの視点に含まれる指標の値を偏差値に換算後に総平均し、さらに偏差値化した。総合評価は、6つの視点の各評価を総平均し、さらに偏差値化した。なお、偏差値の性質上、マイナスになることもあり得る。

【調査結果の公表】

分析結果及び個別のバランスシート等の内容について、「地方自治体バランスシートの全国比較報告書（平成 16 年度決算版）を刊行し、5000 円（消費税込み）にて頒布している。詳しくは <http://consul.jpc-sed.or.jp/jichitai/index.html> を参照。

調査にご協力頂いている団体には概要版を送付させていただきます

2. 主な調査結果

【総合評価、各視点別の評価（都道府県、政令指定都市、市区の上位団体）】

< 総合評価 >

（都道府県）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
栃木県	66.7	1	61.0	6	61.4	7	63.8	3	55.3	14	40.0	34	62.1	5
三重県	65.9	2	67.8	2	58.6	8	59.0	12	54.7	15	45.2	29	56.1	11
大分県	63.7	3	55.4	13	46.0	27	62.1	5	44.4	30	58.7	11	69.1	2
群馬県	63.6	4	64.6	3	58.1	9	61.5	6	56.7	12	40.7	33	53.7	16
山梨県	62.5	5	54.4	15	49.8	21	60.3	10	40.1	36	66.0	2	62.1	4

（政令指定都市）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	71.7	1	72.6	1	67.8	1	65.4	1	61.4	1	36.7	13	61.1	2
横浜市	62.4	2	50.1	7	58.6	3	60.7	3	60.1	2	51.5	5	56.2	3
川崎市	58.1	3	55.2	4	63.0	2	63.8	2	50.4	7	45.4	8	46.4	10

（市区）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県 刈谷市	91.7	1	82.0	3	74.0	1	94.0	2	56.8	73	62.5	23	86.3	2
東京都 港区	88.2	2	91.1	1	65.8	10	96.6	1	23.6	288	62.1	24	103.3	1
静岡県 裾野市	74.5	3	70.7	11	69.1	6	74.1	5	51.2	169	57.0	57	69.1	13
神奈川県 厚木市	74.3	4	55.0	76	71.6	3	74.0	6	53.7	121	65.3	15	71.0	11
愛知県 日進市	73.6	5	70.3	12	67.0	7	73.0	7	61.0	15	53.2	98	63.7	23

< 安定性 >

（都道府県）

団体名	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率	順位	起債制限比率	順位
沖縄県	72.0	1	2.52	1	93.4	8	10.2	5
三重県	67.8	2	2.83	3	105.1	4	11.7	13
群馬県	64.6	3	3.18	6	86.2	14	10.4	7
和歌山県	63.3	4	3.24	7	90.2	11	11.0	11
宮崎県	62.8	5	3.48	10	102.1	5	11.2	12

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率	順位	起債制限比率	順位
さいたま市	72.6	1	1.67	1	162.6	1	10.4	2
北九州市	61.4	2	3.44	7	127.1	2	9.3	1
札幌市	55.5	3	2.60	2	59.4	5	13.6	5

(市区)

団体名	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率	順位	起債制限比率	順位
東京都 港区	91.1	1	-0.74	1	1,092.2	1	10.5	143
千葉県 袖ヶ浦市	82.3	2	0.34	7	701.2	3	4.1	4
愛知県 刈谷市	82.0	3	-0.14	2	600.7	7	3.9	2
福岡県 福津市	81.1	4	0.58	13	831.0	2	7.0	30
埼玉県 戸田市	77.9	5	0.85	23	669.3	4	4.7	7

< 自立性 >

(都道府県)

団体名	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合	順位
愛知県	73.7	1	19.8	1	0.876	1	72.5	38
静岡県	65.6	2	35.8	4	0.637	3	56.3	27
大阪府	64.9	3	29.9	2	0.691	2	68.6	36
埼玉県	64.3	4	35.7	3	0.630	5	59.1	32
茨城県	64.1	5	44.4	9	0.527	6	41.7	2

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合	順位
さいたま市	67.8	1	16.6	1	0.990	2	14.4	1
川崎市	63.0	2	17.4	3	1.000	1	21.7	2
横浜市	58.6	3	20.4	5	0.920	5	23.0	5

(市区)

団体名	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合	順位
愛知県 刈谷市	74.0	1	10.5	2	1.500	2	7.5	3
千葉県 成田市	73.4	2	13.7	10	1.630	1	13.9	34
神奈川県 厚木市	71.6	3	14.3	13	1.420	4	8.2	6
埼玉県 戸田市	70.7	4	15.6	19	1.320	5	4.6	1
千葉県 袖ヶ浦市	69.9	5	10.7	3	1.310	6	10.9	14

< 柔軟性 >

(都道府県)

団体名	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率	順位
兵庫県	66.4	1	1.03	1	101.9	16
福岡県	65.0	2	1.03	1	102.6	22
栃木県	63.8	3	1.08	5	100.3	9
長野県	63.0	4	1.11	7	99.0	2
大分県	62.1	5	1.07	4	101.7	15

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率	順位
さいたま市	65.4	1	1.00	3	92.1	2
川崎市	63.8	2	1.01	4	91.9	1
横浜市	60.7	3	0.99	2	97.9	4

(市区)

団体名		偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率	順位
東京都	港区	96.6	1	0.74	1	70.9	2
愛知県	刈谷市	94.0	2	0.84	2	62.7	1
東京都	江東区	75.4	3	0.89	8	80.7	11
東京都	品川区	74.5	4	0.93	12	77.2	4
静岡県	裾野市	74.1	5	0.93	12	77.7	5

< 生産性 >

(都道府県)

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト	順位	人口千人あたり職員数	順位
埼玉県	69.1	1	198,388	1	8.88	1
千葉県	66.4	2	203,235	2	9.97	4
大阪府	65.1	3	233,696	3	9.71	2
愛知県	64.5	4	238,620	4	9.87	3
福岡県	62.9	5	241,242	5	10.49	6

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト	順位	人口千人あたり職員数	順位
さいたま市	61.4	1	253,744	1	7.07	4
横浜市	60.1	2	303,852	2	6.27	2
仙台市	57.3	3	304,708	3	7.12	5

(市区)

団体名		偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト	順位	人口千人あたり職員数	順位
福岡県	大野城市	66.5	1	237,260	34	4.10	1
岐阜県	可児市	65.3	2	226,700	21	4.73	2
埼玉県	草加市	63.8	3	202,354	3	5.80	15
神奈川県	茅ヶ崎市	63.5	4	200,784	2	5.93	20
千葉県	佐倉市	63.1	5	208,792	6	5.84	17

< 資本蓄積度 >

(都道府県)

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産	順位	予算額対資 産比率	順位
島根県	72.7	1	3,411,890	1	4.82	2
山梨県	66.0	2	2,478,089	3	4.94	1
高知県	65.5	3	2,675,761	2	4.68	5
鹿児島県	61.6	4	2,187,578	7	4.69	4
長崎県	60.5	5	2,088,939	10	4.66	6

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産	順位	予算額対資 産比率	順位
神戸市	71.8	1	2,517,830	2	5.59	1
大阪市	64.2	2	2,726,666	1	4.58	4
北九州市	60.5	3	2,224,599	3	4.80	2

(市区)

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産	順位	予算額対資 産比率	順位
兵庫県 豊岡市	120.6	1	3,499,262	1	9.07	1
兵庫県 芦屋市	93.9	2	2,756,519	2	6.84	3
東京都 多摩市	90.6	3	2,248,249	6	7.45	2
兵庫県 篠山市	73.3	4	2,331,107	4	4.82	21
大阪府 箕面市	71.0	5	1,663,769	32	5.90	4

< 世代間公平性 >

(都道府県)

団体名	偏差値	順位	社会資本形 成の世代間 負担比率	順位	一般財源等 増減額 / 収入合計	順位
沖縄県	74.8	1	76.9	1	0.0	4
大分県	69.1	2	65.4	4	1.1	2
長崎県	64.8	3	69.0	2	-3.3	8
山梨県	62.1	4	65.7	3	-3.7	10
栃木県	62.1	5	59.5	14	-1.1	5

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	社会資本形 成の世代間 負担比率	順位	一般財源等 増減額 / 収入合計	順位
神戸市	70.7	1	72.0	3	9.8	1
さいたま市	61.1	2	76.2	1	1.9	3
横浜市	56.2	3	68.1	6	3.3	2

(市区)

団体名	偏差値	順位	社会資本形成の 世代間負担比率	順位	一般財源等増減 額 / 収入合計	順位
東京都 港区	103.3	1	120.5	1	26.7	1
愛知県 刈谷市	86.3	2	107.0	2	17.3	4
埼玉県 蓮田市	76.1	3	76.3	120	23.5	2
東京都 江東区	76.0	4	98.2	11	11.9	10
岐阜県 美濃加茂市	74.9	5	86.7	34	16.9	6

【地方全体・地域別の状況】

地方全体では住民一人当たりの社会資本が増加している。その反面、社会資本の財源は将来世代の負担割合を増やしており、債務の負担が重くなっている。

人口一人当たり有形固定資産をみると、地方全体では平成 15 年度に 127 万円だった値が平成 16 年度には 130 万円に増加しており、地方全体では住民一人当たりの社会資本が増えたことが確認できる。他方、社会資本の世代間負担比率は平成 15 年度の 62.8%から 61.0%に下落している。また、純負債 / 標準財政規模をみると、平成 15 年度に 2.97 だった値が平成 16 年度に 3.10 に上昇している。地方全体では住民一人当たりの社会資本が増えた反面、その財源は将来世代の負担割合を増やしており、債務の負担が重くなっている。

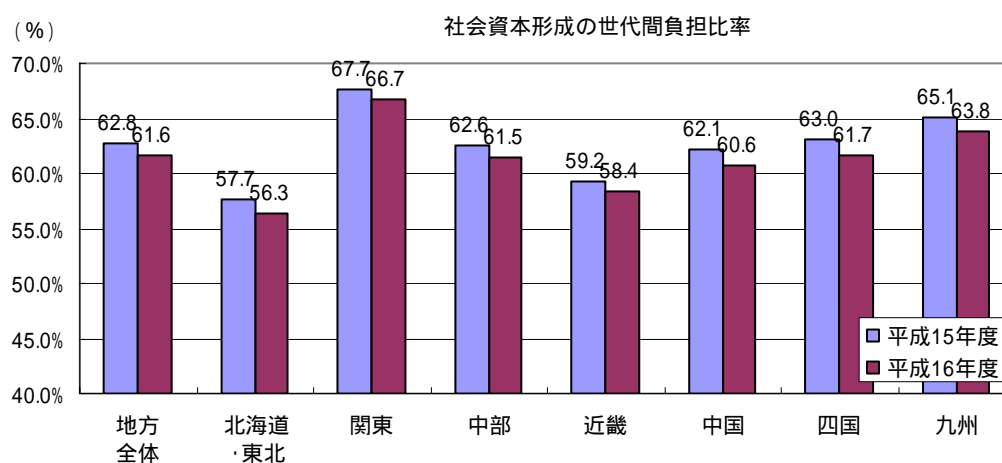
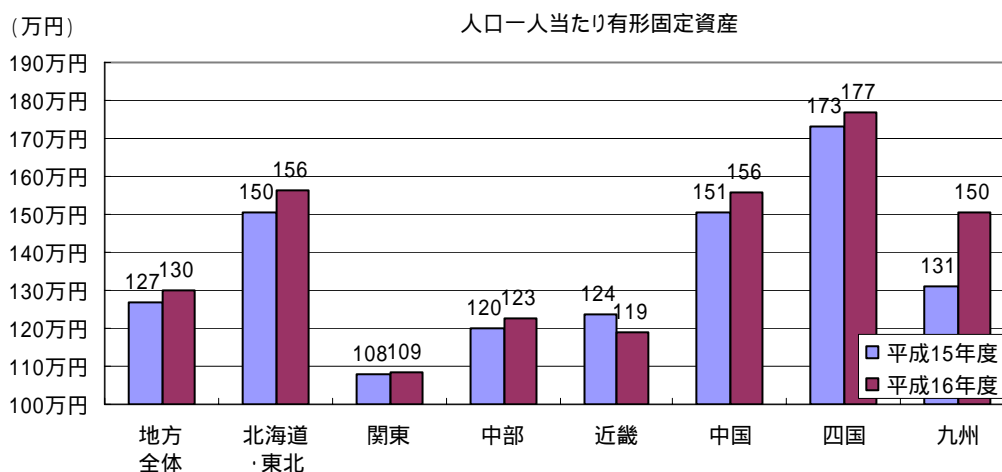
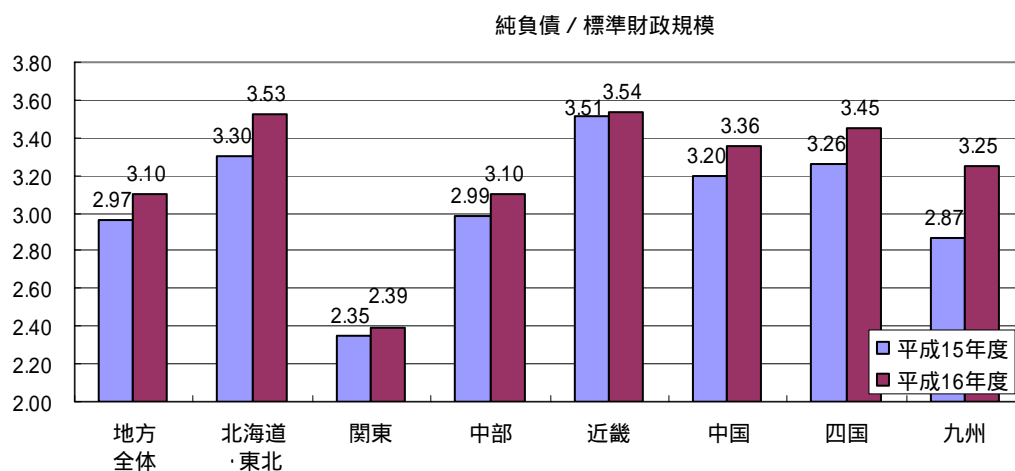
地方全体では行政コストに収入が不足する状態が続いている。この不足分は基金の取崩や特例地方債の発行などで補てんされており、厳しい財政状況が伺える。

一般財源等増減額 / 収入合計をみると、地方全体では平成 15 年度、平成 16 年度ともにマイナスとなっている。この不足分は基金の取崩や特例地方債の発行などで補てんされており、厳しい財政状況が伺える。平成 16 年度はマイナスの幅が拡大しており、一段と厳しい状況となっている。

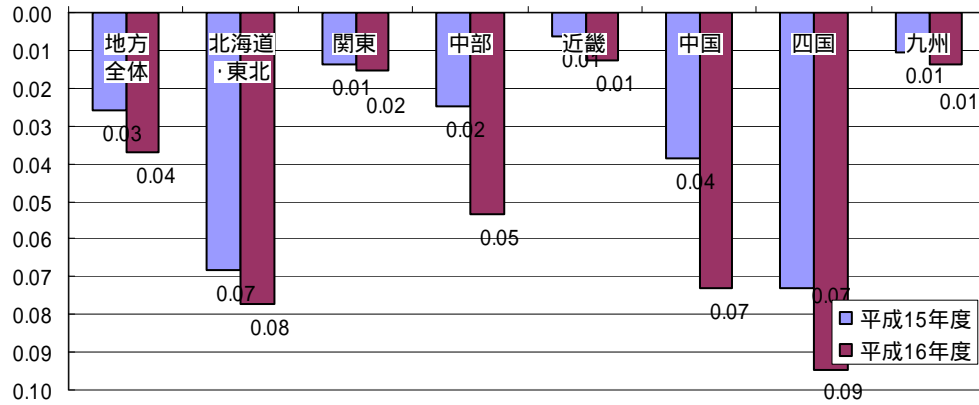
他の地方に比べ突出して財政状況の良い関東地方や、地理的な特徴から社会資本整備に多くの投資の必要な北海道・東北、中国、四国地方など、地域によって抱えている条件が大きく異なっている。

純負債 / 標準財政規模をみると、関東地方は他の地方に比べ突出して小さくなっており、債務の負担が非常に小さいと言える。社会資本の世代間負担比率も突出して高くなっており、将来世代の負担が非常に小さいと言える。また、一般財源等増減額 / 収入合計をみると、平成 15 年度 0.01、平成 16 年度 0.02 となっており、行政コストと収入はほぼ均衡していると言える。厳しい財政状況の地方にあって、関東地方は突出した存在となっている。また、人口一人当たり有形固定資産をみると、北海道・東北、中国、四国地方は他の地方に比べ突出して大きくなっている。ここで、北海道・東北、中国、四国地方は人口密度（平成 16 年度）は 300 人/km²未満となっている。人口密度が低い地域では一つの社会資本で提供できる人数が少なくなる。そのため、人口密度の高い関東や近畿地方などと同じ行政サービスを提供しようとするれば、社会資本に多くの投資が必要となる。

図表．地方全体・地域別の主な指標



一般財源等増減額 / 収入合計



純資産 / 標準財政規模、人口一人当たり有形固定資産、社会資本の世代間負担比率はバランスシートの提出を受けた団体（平成 15 年度 731 団体、平成 16 年度 743 団体）、一般財源等増減額 / 収入合計は行政コスト計算書の提出を受けた団体（平成 15 年度 439 団体、平成 16 年度 439 団体）とした。地域ブロック区分は内閣府経済社会総合研究所「平成 16 年度の県民経済計算について」（平成 19 年 3 月）の区分に基づき以下の区分とした。

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川県、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄		

【平成 15 年度との比較】

< 都道府県 >

栃木県が 2 位から 1 位へ。群馬県は行政コストの減少と収入の増加により 11 位から 4 位へ。

上位 5 団体をみると、1 位と 2 位が入れ替わっている。平成 15 年度に 1 位だった三重県が 2 位に、2 位だった栃木県が 1 位となっている。3 位以下をみると、平成 15 年度に 11 位だった群馬県が 4 位になっている。群馬県は行政コストが約 7 億円減少し、収入が約 43 億円増えたためコスト合計 / 収入合計が改善した。また、経常収支比率も 2.1 ポイント改善したため、平成 15 年度に比べ順位を上げている。行政コストの減少は農林水産業費が約 45 億円減少したこと、収入の増加は地方税が 135 億円増加したことが主な原因となっている。

他方、平成 15 年度に 4 位だった茨城県は 7 位になっている。群馬県とは対照的に、茨城県は行政コストが約 121 億円増加し、収入が約 143 億減少したためコスト合計 / 収入合計が悪化した。また、経常収支比率も 2.1 ポイント悪化したため、平成 15 年度に比べ順位を下げる結果となった。茨城県の行政コストの増加は教育費が 84 億円増加したこと、収入の減少は国庫支出金が約 99 億円減少したことが主な原因となっている。

なお、平成 15 年度に 18 位だった新潟県は平成 16 年度に 36 位となっており、最も順位を下げている。これは平成 16 年に起きた中越地震が影響している。新潟県は災害復旧事業債の急増で地方債残高が増加し、純負債 / 標準財政規模が大幅に悪化している。新潟県では 1 年間で標準財政規模の約 9 割にあたる純負債が増加しており、災害による影響の大きさが伺える。

図表 . 都道府県の上位 5 団体

(平成 15 年度決算)

自治体名	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
三重県	71.4	1	65.3	2	58.2	7	72.8	1	55.4	13	45.1	25	61.9	4
栃木県	61.9	2	59.2	8	59.9	6	60.1	5	55.7	12	39.9	30	58.8	7
大分県	61.1	3	50.7	19	45.6	24	56.2	12	44.7	26	57.5	11	73.1	1
茨城県	60.3	4	53.4	14	62.5	5	58.7	8	58.6	8	42.2	28	52.3	14
山梨県	60.0	5	53.1	15	48.7	21	55.6	14	41.2	31	65.3	2	60.8	5

(平成 16 年度決算)

自治体名	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
栃木県	66.7	1	61.0	6	61.4	7	63.8	3	55.3	14	40.0	34	62.1	5
三重県	65.9	2	67.8	2	58.6	8	59.0	12	54.7	15	45.2	29	56.1	11
大分県	63.7	3	55.4	13	46.0	27	62.1	5	44.4	30	58.7	11	69.1	2
群馬県	63.6	4	64.6	3	58.1	9	61.5	6	56.7	12	40.7	33	53.7	16
山梨県	62.5	5	54.4	15	49.8	21	60.3	10	40.1	36	66.0	2	62.1	4

< 政令指定都市 >

1 位さいたま市、2 位横浜市、3 位川崎市は変化なし。神戸市が行政コストの減少と収入の増加により 9 位から 5 位へ。

政令指定都市の上位 3 団体をみると、1 位さいたま市、2 位横浜市、3 位川崎市となっており平成 15 年度と同じ順位となっている。また、平成 15 年度に 9 位だった神戸市が 5 位になっている。神戸市は行政コストが約 198 億円減少し、収入が約 110 億円増えたためコスト合計 / 収入合計が改善した。また、経常収支比率も 3.2 ポイント改善したため、平成 15 年度に比べ順位を上げている。神戸市のコスト合計 / 収入合計と経常収支比率の改善幅は政令市の中で最も大きくなっている。神戸市の行政コストの減少は教育費の約 79 億円、衛生費の約 75 億円の減少が主な原因となっている。また、収入の増加は地方譲与税が約 29 億円増加したことが主な原因となっている。なお、本年度は平成 16 年度末時点で政令指定都市である団体を比較した。そのため、昨年度 5 位だった静岡市は市区で比較している。

図表 . 政令指定都市の上位 3 団体

(平成 15 年度決算)

自治体名	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	67.5	1	67.7	1	68.6	1	58.2	3	59.5	1	37.9	13	57.9	3
横浜市	65.9	2	48.1	8	58.8	3	67.6	1	58.4	2	51.8	5	60.6	2
川崎市	57.0	3	57.3	3	62.2	2	61.5	2	48.9	8	43.2	9	46.8	9

(平成 16 年度決算)

自治体名	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	71.7	1	72.6	1	67.8	1	65.4	1	61.4	1	36.7	13	61.1	2
横浜市	62.4	2	50.1	7	58.6	3	60.7	3	60.1	2	51.5	5	56.2	3
川崎市	58.1	3	55.2	4	63.0	2	63.8	2	50.4	7	45.4	8	46.4	10

< 市区 >

1 位愛知県刈谷市、2 位東京都港区と上位に大きな変化なし。愛知県大府市は現金(歳計現金)の増加と地方債翌年度償還予定額の減少、行政コストの減少と収入の増加で 30 位から 9 位へ。埼玉県戸田市は収入の増加で 14 位から 6 位へ。

市区の上位 15 団体をみると、1 位愛知県刈谷市、2 位東京都港区となっており、3 位以降も平成 15 年度と大きな変化はない。なお、平成 15 年度に 3 位だった愛知県田原市は平

成 16 年度行政コスト計算書が未提出であるため、バランスシート及び行政コスト計算書に基づくベンチマーキングの対象にはなっていない（バランスシートに基づくベンチマーキングの対象となっている）。

順位が比較的大きく変動した団体としては愛知県大府市が挙げられる。平成 15 年度に 30 位だった大府市は平成 16 年度に 9 位となっている。大府市は歳計現金が約 3 億増加し、地方債の翌年度償還額が約 19 億減少したため流動比率が大幅に改善した。また、行政コストが 3 億円減少し、収入が約 10 億円増加したためコスト合計 / 収入合計も改善した。行政コストの減少と収入の増加により、平成 15 年度に 5 億円だった一般財源等増減額が平成 16 年度に 18 億円となったため、一般財源等増減額 / 収入合計も改善している。行政コストは土木費が約 1 億円減少したこと、収入は地方譲与税が約 1 億円増加したことが主な原因となっている。

図表 . 市区の上位 15 団体

(平成 15 年度決算)

自治体名	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県 刈谷市	91.5	1	83.6	4	74.7	1	91.5	2	56.8	65	66.0	21	88.4	2
東京都 港区	82.6	2	78.5	5	65.0	15	95.8	1	17.1	285	70.4	12	99.7	1
愛知県 田原市	78.0	3	71.0	10	68.9	7	86.5	3	25.8	277	76.8	4	79.6	4
神奈川県 厚木市	75.9	4	52.3	108	71.2	3	77.6	4	55.2	94	67.8	16	76.3	5
静岡県 裾野市	74.0	5	63.0	25	69.9	6	76.2	5	50.8	168	60.0	36	73.4	8
愛知県 日進市	73.3	6	76.7	6	67.9	8	68.3	12	60.9	15	54.9	76	61.6	32
福岡県 大野城市	73.0	7	76.3	7	52.5	118	66.9	14	67.2	3	52.9	95	73.6	7
岐阜県 美濃加茂市	71.3	8	65.4	18	54.1	100	74.9	6	54.0	112	59.7	40	74.3	6
千葉県 袖ヶ浦市	70.4	9	91.2	1	70.4	4	56.9	59	42.4	246	56.7	56	61.7	31
愛知県 岡崎市	69.9	10	67.2	16	64.9	17	64.8	20	60.6	17	54.1	84	65.5	17
千葉県 成田市	69.5	11	67.3	15	73.2	2	70.7	9	38.8	255	59.7	39	66.0	15
岐阜県 可児市	69.4	12	54.5	80	63.0	27	60.9	37	68.2	2	62.4	26	66.5	14
東京都 多摩市	68.9	13	54.3	83	65.4	11	44.6	202	54.2	110	98.3	2	56.3	61
埼玉県 戸田市	68.8	14	84.6	3	70.2	5	58.4	50	47.6	212	55.8	64	56.3	62
埼玉県 和光市	68.6	15	71.0	11	65.2	14	59.7	42	62.7	7	52.7	98	60.9	35

また、戸田市も順位が比較的大きく変動している。平成 15 年度に 14 位だった戸田市は平成 16 年度に 6 位となっている。戸田市は行政コストが約 14 億円増加したが、収入が約 38 億円増加したためコスト合計 / 収入合計が改善した。また収入の増加により、平成 15 年度に 10 億円だった一般財源等増減額が平成 16 年度に 13 億円となったため、一般財源等増減額 / 収入合計も改善している。収入の増加は地方税が約 7 億円増加したことが主な原因となっている。戸田市のコスト合計 / 収入合計は平成 15 年度に 1.04 と 1 を上回っており、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えていなかった。しかし、平成 16 年度は

0.97 と 1 を下回っており、経常的な収入で行政サービスのコストを賄う財政運営に転換している。

(平成 16 年度決算)

自治体名		総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県	刈谷市	91.7	1	82.0	3	74.0	1	94.0	2	56.8	73	62.5	23	86.3	2
東京都	港区	88.2	2	91.1	1	65.8	10	96.6	1	23.6	288	62.1	24	103.3	1
静岡県	裾野市	74.5	3	70.7	11	69.1	6	74.1	5	51.2	169	57.0	57	69.1	13
神奈川県	厚木市	74.3	4	55.0	76	71.6	3	74.0	6	53.7	121	65.3	15	71.0	11
愛知県	日進市	73.6	5	70.3	12	67.0	7	73.0	7	61.0	15	53.2	98	63.7	23
埼玉県	戸田市	71.7	6	77.9	5	70.7	4	67.0	20	49.2	191	52.8	109	63.5	24
愛知県	岡崎市	70.3	7	69.0	14	65.0	16	66.1	23	59.5	34	52.6	112	63.7	22
岐阜県	美濃加茂市	70.1	8	62.7	25	55.1	98	69.3	15	55.2	99	57.6	50	74.9	5
愛知県	大府市	69.6	9	66.1	17	66.7	8	71.0	11	53.4	127	46.7	181	69.2	12
千葉県	成田市	69.2	10	62.6	27	73.4	2	70.1	13	40.8	249	58.7	42	66.1	17
埼玉県	和光市	68.6	11	66.2	16	65.8	11	66.0	24	62.3	8	49.3	148	59.9	39
福岡県	大野城市	68.4	12	75.4	7	51.5	143	57.0	55	66.5	1	53.5	92	64.7	20
千葉県	袖ヶ浦市	68.3	13	82.3	2	69.9	5	57.6	50	43.1	237	58.6	44	56.8	68
東京都	多摩市	68.2	14	56.8	64	64.8	18	56.1	61	56.4	83	90.6	3	43.1	226
東京都	府中市	66.9	15	60.2	33	64.0	22	54.8	73	56.1	88	66.2	13	61.8	30

< 町 >

静岡県長泉町が 1 位へ。三好町と並び非常にバランスのとれた財政運営を行っている。1 位以外に大きな順位の変化はないが、福岡県苅田町が収入の増加により 15 位から 6 位へ。

町の上位 10 団体をみると、静岡県長泉町が 1 位となっている。長泉町は平成 15 年度に提出がなかったため、平成 15 年度の順位は明らかではないが、三好町と並び非常にバランスのとれた財政運営を行っている様子が確認できる。1 位以外に大きな順位の変化はないが、平成 15 年度に 15 位だった福岡県苅田町が平成 16 年度に 6 位となっている。苅田町は平成 15 年度に 0.9 億円だった一般財源等増減額が平成 16 年度に 8 億円となったため、一般財源等増減額 / 収入合計が大幅に改善した。これは、苅田町の収入が約 20 億円増えたことが主な原因となっている。収入の増加は地方税が約 16 億円増加したことが主な原因となっている。なお、行政コストは約 11 億円増えている。苅田町の一般財源等増減額 / 収入合計は平成 15 年度にマイナスとなっており、現世代がこれまでの世代が蓄積してきたサービス提供能力を消費していた。しかし、平成 16 年度はプラスとなっており、現世代が将来世代のために行政サービスの提供能力を蓄積する状態に転換している。

図表：町の上位 10 団体

(平成 15 年度決算)

自治体名		総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
新潟県	湯沢町	79.7	1	95.2	1	74.0	2	67.5	4	32.2	78	77.4	1	64.1	7
愛知県	三好町	76.2	2	64.9	7	74.8	1	76.7	1	56.5	28	52.8	28	71.6	1
愛知県	大口町	71.0	3	68.2	3	71.4	3	69.5	2	54.8	39	44.8	54	69.5	3
東京都	瑞穂町	70.0	4	78.1	2	62.5	9	57.4	16	57.7	19	53.0	26	65.7	6
京都府	久御山町	67.0	5	61.5	8	70.7	4	55.2	28	45.7	60	67.3	7	62.7	9
岐阜県	岐南町	66.5	6	65.7	6	65.1	8	57.1	19	59.1	12	54.5	23	59.9	15
京都府	精華町	63.4	7	48.2	43	58.4	20	56.7	21	56.2	29	68.0	6	62.5	10
神奈川県	愛川町	63.4	8	58.8	13	67.0	6	56.7	20	55.8	32	53.2	24	58.2	19
愛知県	幸田町	63.2	9	45.5	52	69.4	5	69.5	3	55.4	35	49.9	38	59.5	16
京都府	木津町	62.9	10	55.2	23	58.6	19	56.1	23	58.4	16	56.1	20	63.5	8

(平成 16 年度決算)

自治体名		総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
静岡県	長泉町	79.4	1	60.5	12	68.9	5	77.9	2	56.5	17	62.7	12	83.3	1
愛知県	三好町	76.4	2	68.3	5	74.8	1	72.0	4	55.6	24	58.7	17	69.0	2
新潟県	湯沢町	72.9	3	87.5	1	72.3	2	61.8	10	30.2	88	76.8	2	57.1	23
愛知県	大口町	71.0	4	72.6	3	69.6	3	69.8	6	53.6	44	45.0	57	67.9	3
愛知県	幸田町	67.3	5	48.9	43	68.6	6	77.5	3	54.3	38	49.2	41	66.4	4
福岡県	苅田町	66.9	6	62.0	11	66.9	7	78.4	1	54.6	34	36.9	86	64.3	6
東京都	瑞穂町	66.8	7	72.9	2	61.5	13	57.1	18	55.9	23	51.9	33	63.4	11
岐阜県	岐南町	64.7	8	66.9	8	63.9	9	55.3	25	57.6	12	52.2	31	58.9	20
京都府	久御山町	64.3	9	64.7	9	69.3	4	50.7	41	45.1	73	67.2	7	56.5	25
京都府	木津町	63.7	10	57.8	17	57.8	21	59.2	12	57.7	10	55.3	22	63.5	10

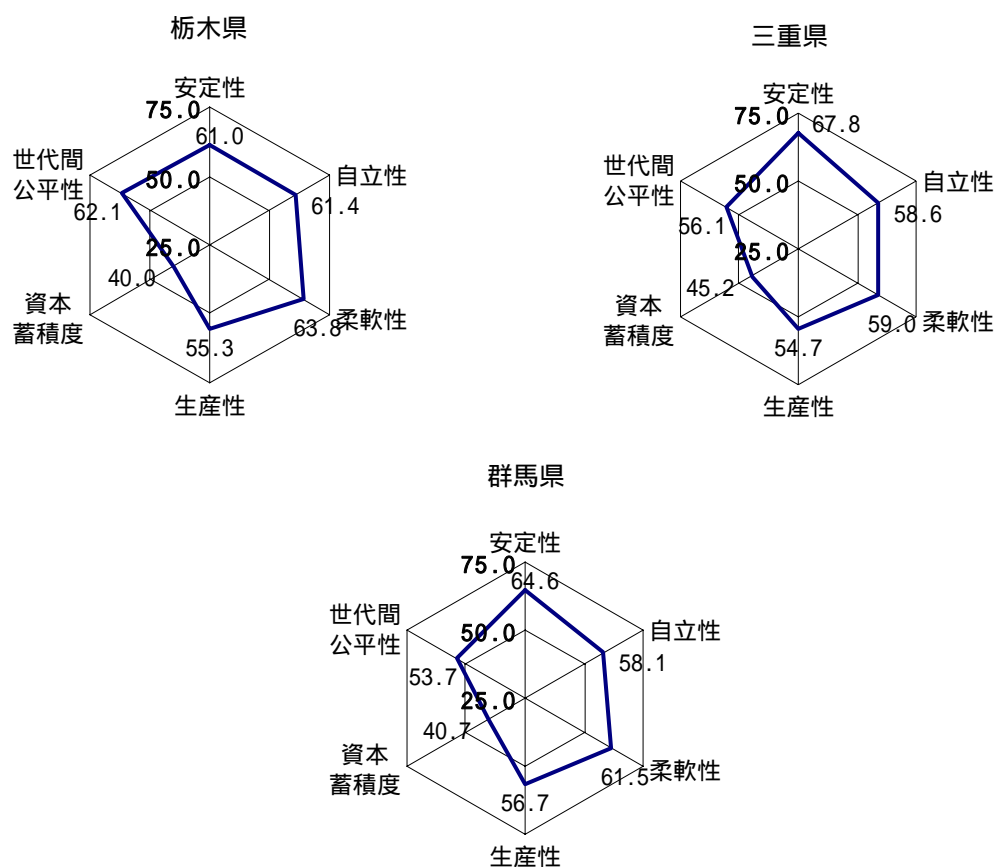
【他団体との比較】

< 都道府県 >

栃木県、三重県、群馬県は自らの努力で財政を安定させている。地方分権改革が進展することを考えた場合、このような団体が一つのモデルになる。

栃木県、三重県、群馬県は総合評価で上位となっている。栃木県、三重県、群馬県は資本蓄積度が低く、安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が高い。このような団体は国にあまり頼らず、効率化の努力と社会資本への投資の抑制によって財政の余裕を生み出していると言える。そして、この余裕が債務の負担を軽くし、社会資本の財源についても将来世代の負担を抑えている。このように、栃木県、三重県、群馬県は自らの努力で財政を安定させていると言える。

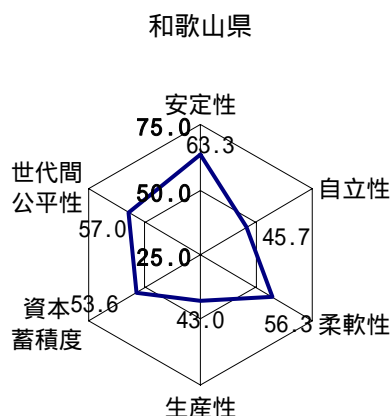
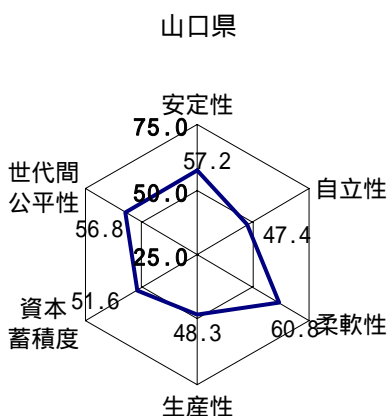
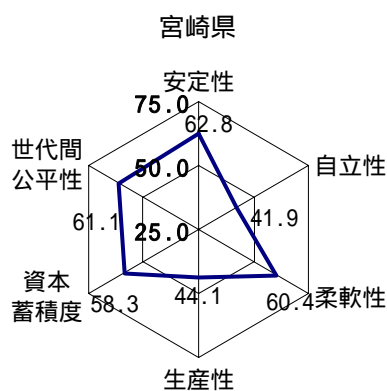
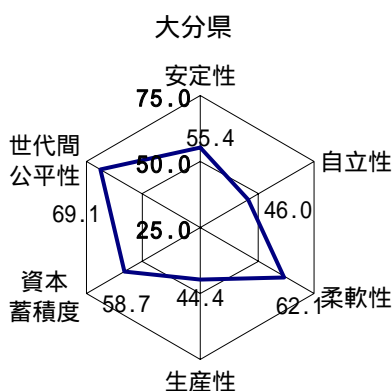
平成 18 年 12 月には地方分権改革推進法が成立している。現在、同法に基づき設立された地方分権推進委員会において地方分権が調査審議され、講ずべき必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を定めた地方分権改革推進計画が作成される予定になっている。地方分権改革が進展すると考えた場合、自らの努力で財政を安定させている栃木県、三重県、群馬県のような団体が一つのモデルになると考えられる。



大分県、宮崎県、山口県、和歌山県は、国による財源の配分によって高評価となっている。栃木県、三重県、群馬県とは対照的に、地方分権改革が進展すると、安定した財政を維持することが難しくなる可能性がある。

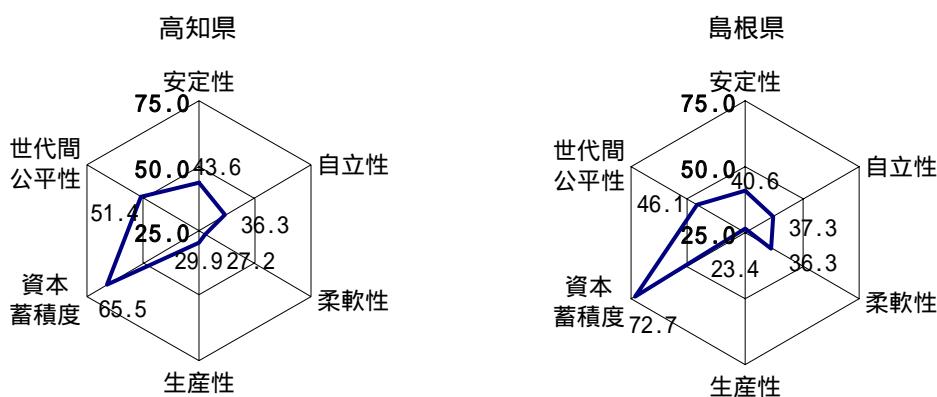
大分県、宮崎県、山口県、和歌山県は総合評価で上位となっている。しかし、栃木県、三重県、群馬県、茨城県とは異なり、自立性と生産性が低く、安定性、柔軟性、資本蓄積度、世代間公平性が高くなっている。このような団体は行政運営があまり効率的ではなく、国による財源の配分が財政に余裕をもたらしていると言える。そして、この余裕が債務の負担を軽減させるだけでなく社会資本の充実に向けられており、社会資本の財源については将来世代の負担を抑えている。

先述のとおり、地方分権改革が進展すると考えた場合、大分県、宮崎県、山口県、和歌山県についても現在の水準で国からの財源の配分が維持されるとは限らない。そのため、栃木県、三重県、群馬県とは対照的に、地方分権改革が進展すると、安定した財政を維持することが難しくなる可能性がある。



人口が 180 万人未満の団体は効率化に限界がみられる。このような団体が行政運営を効率化することによって債務の負担を軽減し、財政を安定させることは難しい。

生産性の上位の団体を見ると、ほとんどが人口 180 万人以上の団体であることがわかる。このように、ある程度の人口規模がある団体は、スケールメリットが働き人口一人当たりの行政コスト、人口千人当たり職員数が小さくなり、効率的になると言える。言い換えれば、人口規模が一定水準以下の団体は、行政コスト、人口千人当たり職員数が大きくなってしまい、効率化に限界があると言える。



総合評価の下位の団体を見ると高知県、島根県をはじめ、資本蓄積度が高く、安定性、自立性、柔軟性、生産性が低くなっている団体が多い。このような団体は人口が 180 万人未満の小規模な団体がほとんどを占めている。これらの団体は既に国からの財源の配分を多く受けているが、債務の負担が重くなっている。また、人口が小規模であるため、行政コスト、人口千人当たり職員数が大きくなってしまい、効率化にも限界があると言える。そのため、行政運営を効率化することによって債務の負担を軽減し、財政を安定させることは難しいと考えられる。

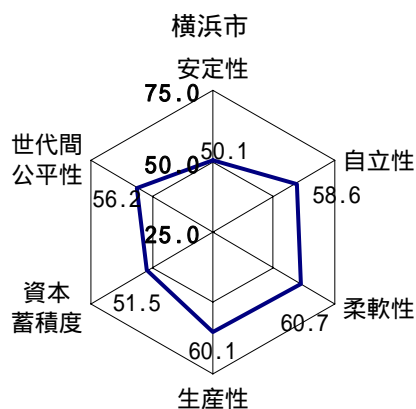
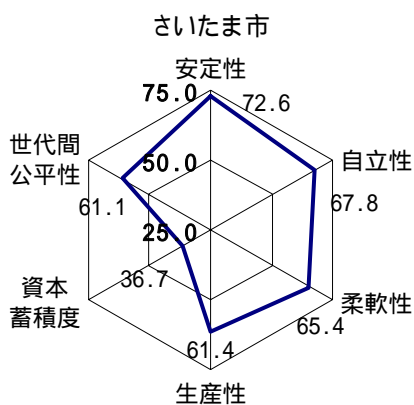
< 政令指定都市 >

さいたま市は資産をあまり持たず債務の負担も軽い。資産・債務改革を考えた場合、一つのモデルになる。横浜市は財政的な強さが確認できる。

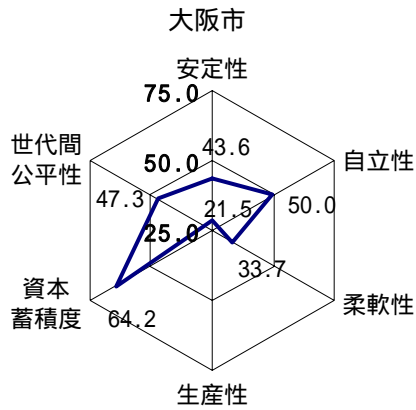
さいたま市は資本蓄積度が最も低く、安定性が最も高くなっている。資本蓄積度指標をみると、さいたま市の人口一人当たり有形固定資産は 117 万円と最も小さくなっており、予算額対資産比率も 3.66 と京都市に次いで小さくなっている。また、安定性指標をみると、さいたま市の純負債 / 標準財政規模は 1.67、流動比率は 162.6%と最も小さくなっており、起債制限比率も 10.4 と北九州市に次いで低くなっている。

平成 18 年 6 月に公布・施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)では、第 62 条で資産・債務の実態を把握し管理の体制を確立すること、資産・債務の改革の方向性と施策を策定することが規定されている。そして、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月閣議決定)では、資産・債務の圧縮を地方にも要請している。さいたま市は政令指定都市の中で資産・債務の圧縮が最も進んでおり、資産・債務改革を考えた場合、一つのモデルになると考えられる。なお、さいたま市は自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性も高い。さいたま市は国にあまり頼らず、効率化の努力と社会資本への投資の抑制によって財政の余裕を生み出していると言える。そして、この余裕が債務の負担を軽くし、社会資本の財源についても将来世代の負担を抑えている。

また、横浜市は安定性、自立性、柔軟性、生産性、資本蓄積度、世代間公平性の全ての項目で標準を上回っている。横浜市は国や県にあまり頼らず、行政運営の効率化によって財政の余裕を生み出している。そして、その余裕を債務の負担を軽減することだけでなく社会資本の充実にも向けており、社会資本の財源も将来世代の負担を抑えている。政令指定都市の中で全ての項目で標準を上回っているのは横浜市だけである。横浜市の財政的な強さが確認できる。



大阪市は高コストの行政運営と大きな社会資本で債務の負担が重くなっている。行政改革を大幅に進め、効率化を図ることが求められる。



大阪市は資本蓄積度が高く、安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が低くなっている。生産性指標をみると、大阪市の人口一人当たり行政コストは54万円であり、最も低いさいたま市の2倍以上の金額となっている(さいたま市は25万円)。大阪市の人口一人当たり行政コストは政令指定都市で最も大きく、50万円を超えているのは大阪市だけである。また、大阪市の人口千人当

たり職員数は12.44人であり、最も低い福岡市の2倍以上となっている(福岡市は6.21人)。やはり、大阪市の人口千人当たり職員数は政令指定都市で最も大きく、10人を超えているのは大阪市だけである。資本蓄積度指標をみると大阪市の人口一人当たり有形固定資産は273万円であり、最も小さいさいたま市の2倍以上の金額となっている(さいたま市は117万円)。大阪市の人口一人当たり有形固定資産は政令指定都市で最も大きくなっている。このように、大阪市は国や府から十分な財源の配分を受けつつも、高コストの行政運営と社会資本への大きな投資で財政に余裕がなくなり、その結果債務の負担が重くなっていると言える。さらに、その社会資本の財源も将来世代の負担が大きくなっている。

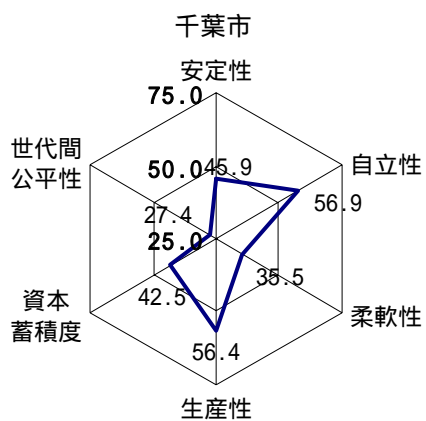
大阪市は最も古い政令指定都市の一つであり、人口も政令指定都市の中で二番目に大きな都市である。そのため社会資本の蓄積が大きくなり、その減価償却費が発生するため、ある程度は生産性が低くなる面はあると考えられる。しかし、大阪市と同じく最も古い政令指定都市で、人口が政令指定都市の中で最も多い横浜市の生産性は高くなっている。大阪市は行政改革を大幅に進め、効率化を図ることが求められる。

千葉市は国に頼らず効率的な行政運営を行っているにもかかわらず、債務の負担が重い。地方交付税の算定方法の見直しが求められる。

千葉市は生産性、自立性が高く、安定性、柔軟性、資本蓄積度、世代間公平性が低くなっている。千葉市は国に頼らず効率的な行政運営を行っているにもかかわらず、債務の負担が重いと言える。

千葉市は今回比較している政令指定都市の中で最も人口の少ない団体である。それにもかかわらず、千葉市の生産性は高いため、既にある程度の効率化が進んでいると言える。そのため、これ以上行政運営の効率化を行っても債務の負担を大幅に軽減し、財政を安定

させることは難しいと考えられる。千葉市の財政力指数は0.96となっている。現在の地方交付税の算定方法では十分に財政力があり、地方交付税はあまり配分されないことになる。千葉市は、効率化の努力を行っているにも関わらず債務の負担が重い結果になっており、地方交付税の算定方法の見直しが求められる。

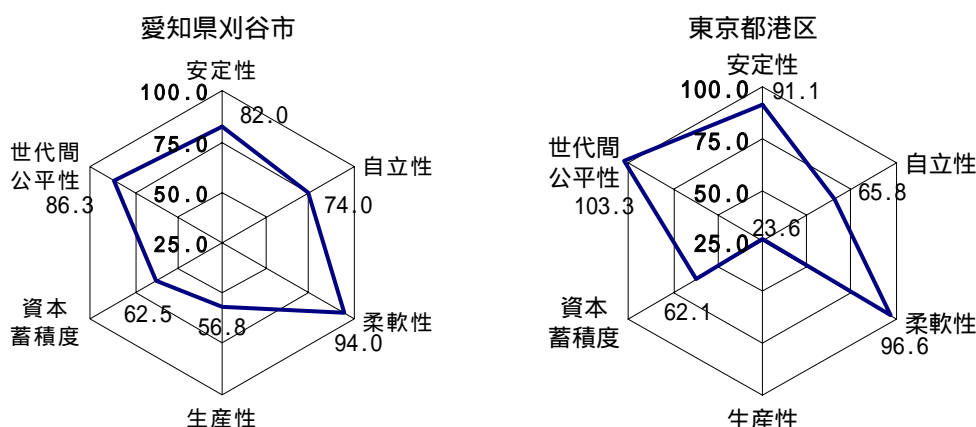


< 市区 >

総合評価の上位は中部地方と関東地方の団体が占めており、下位には北海道の団体が多い。地域間の経済的な格差が影響している。

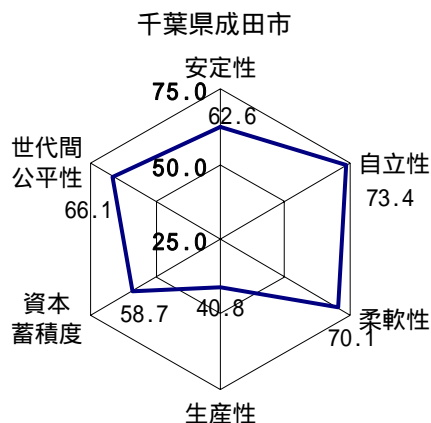
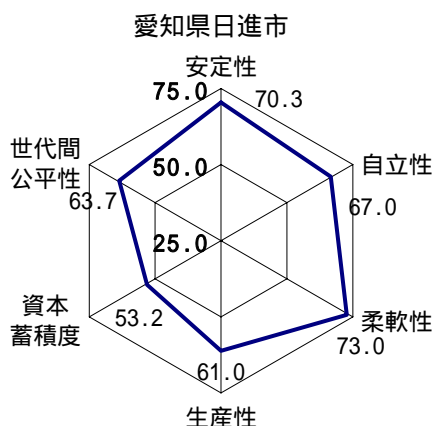
総合評価の上位 10 団体をみると、愛知県刈谷市や東京都港区などすべて中部地方と関東地方の団体が占めている。反対に総合評価の下位 10 団体をみると、登別市や士別市など北海道の団体が 3 団体入っている。

内閣府の県民経済計算によれば、平成 15 年度の県内総生産は関東地方が+0.8%、中部地方が+0.2%、北海道・東北は-0.9%となっている。このように、総合評価には地域間の成長力の差が反映されていることが確認できる。さらに、上位の中部地方と関東地方の団体をみると、有力企業や政府関係施設の立地、富裕層の居住など経済的に良好な地域条件を持つ団体が多いことも確認できる。総合評価の下位の団体にも千葉県銚子市など関東地方や中部地方の団体がいくつか入っている。同じ地方の中でも、経済成長の恩恵を受けることができる団体とそうでない団体の経済的な格差が総合評価に影響している。



総合評価の上位には地域条件に関係なく効率的な行政運営を行う団体と地域条件に依存している団体がある。後者の団体は余裕のある今のうちに効率的な行政運営に転換し、将来に備えるべきである。

総合評価の上位の団体の中には愛知県刈谷市や愛知県日進市のように生産性が高い団体と、東京都港区や千葉県成田市のように生産性の低い団体がある。前者の団体は地域条件に関係なく効率的な行政運営を行っており、目指すべきモデルの一つと言える。反対に後者の団体は地域条件に依存した行政運営を行っていると見える。今後、地域条件が変わる可能性もあるため、このような団体は余裕のある今のうちに効率的な行政運営に転換し、将来に備えるべきである。

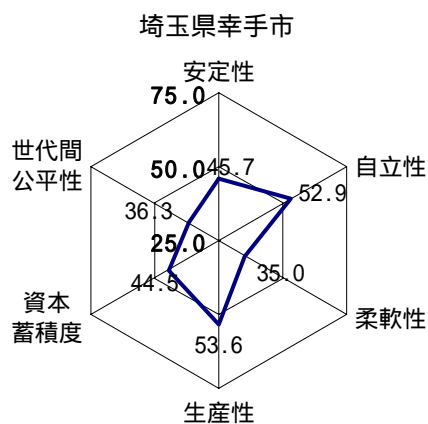
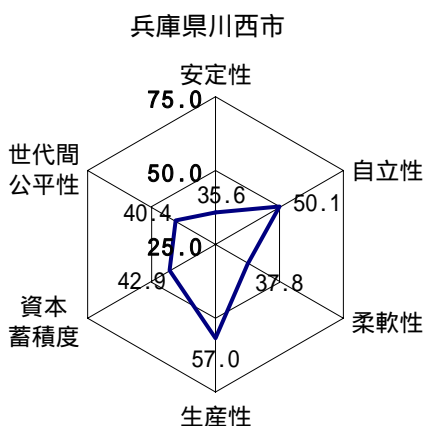


国や都道府県に頼らず効率的な行政運営を行っているにもかかわらず、債務の負担が重い団体がある。地方交付税の算定方法の検証が求められる。

兵庫県川西市や埼玉県幸手市などは生産性、自立性が高く、柔軟性、安定性が低くなっている。このような団体は国に頼らず効率的な行政運営を行っているにもかかわらず、債務の負担が重いと言える。

財政力指数をみると、兵庫県川西市は0.8、埼玉県幸手市は0.7となっている。そのため、現在の地方交付税の算定方法では十分に財政力があり、地方交付税はあまり配分されないことになる。このような団体は、効率化の努力を行っているにもかかわらず債務の負担が重い結果になっており、地方交付税の算定方法の見直しが求められると言える。

この点、地方交付税の算定方法は平成17年度から経営努力に対応した算定が行われている。これは地方交付税の算定に歳出削減の努力と徴税強化の努力を反映するものである。今後、経営努力に対応した算定によって今回の評価がどのように変化するか注目したい。なお、経営努力に対応した算定は平成18年度に算入額の拡充が図られている。

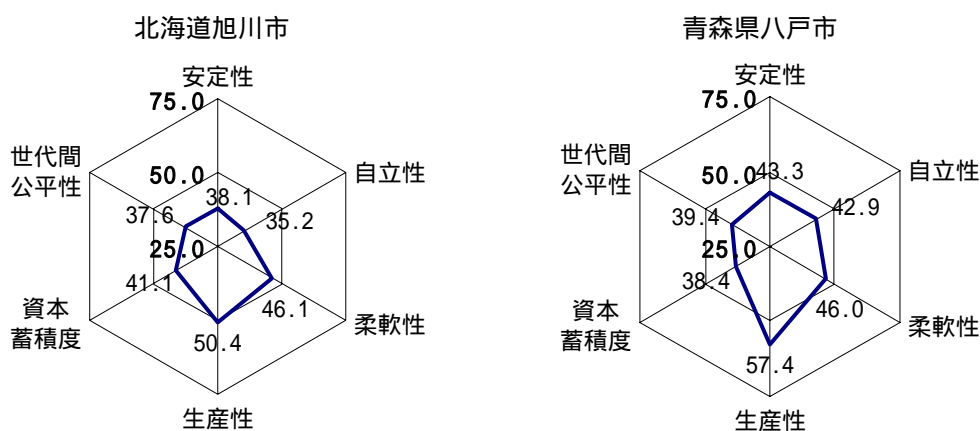


都道府県の中核となっている都市の中には、効率的な行政運営を行っているが、債務の負担が重い団体がある。このような団体は、これ以上の効率化を進めてもその効果が限定的であると考えられる。債務の負担を軽減し財政を安定させるためには、地域経済を活性化し歳入を増やす政策が有効と考えられる。

生産性の上位の団体を見ると、ほとんどが人口 5 万人以上の団体であることがわかる。都道府県と同様に、ある程度の人口規模がある団体は、スケールメリットが働き人口一人当たりの行政コスト、人口千人当たり職員数が小さくなり、効率的になると言える。やはり、人口規模が一定水準以下の団体は、行政コスト、人口千人当たり職員数が大きくなってしまい、効率化に限界があると言える。

北海道旭川市や青森県八戸市のように、都道府県内の中核となっている都市で生産性は標準を上回っているが、安定性、自立性、柔軟性、資本蓄積度、世代間公平性が低い団体がある。生産性指標をみると、人口一人当たり行政コストは旭川市が 33 万円で 236 位、八戸市が 31 万円で 202 位、人口千人当たり職員数は旭川市が 6.89 で 94 位、八戸市が 5.28 で 6 位となっている。旭川市、八戸市ともに行政コストはやや高いが、職員数は少なく、既に行政運営の効率化がある程度進んでいると言える。また、旭川市は中核市、八戸市は特例市である。団体の規模は既に大きいため、市町村合併を行ってもスケールメリットはあまり働かないと考えられる。このような団体は、これ以上の効率化を進めてもその効果が限定的であり、債務の負担を大幅に軽減し財政を安定させることは難しいと考えられる。

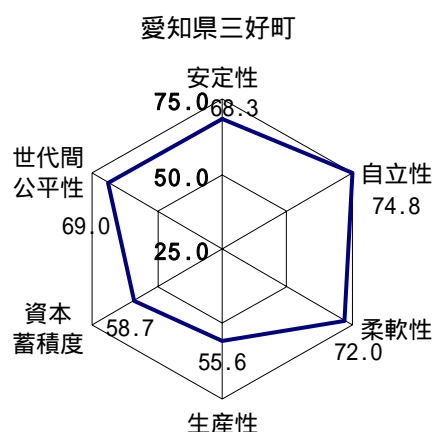
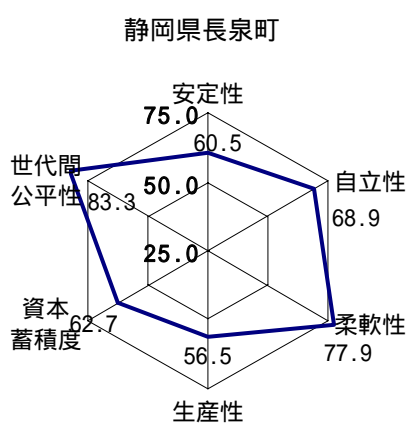
先進的な地方自治体では地域経済を活性化するために様々な取り組みが行われている。企業や観光客の誘致をはじめ、地域経済を活性化するためには様々な方策が考えられる。北海道旭川市や青森県八戸市のような団体が債務の負担を軽減し財政を安定させるためには、地域経済を活性化し歳入を増やす政策が有効と考えられる。



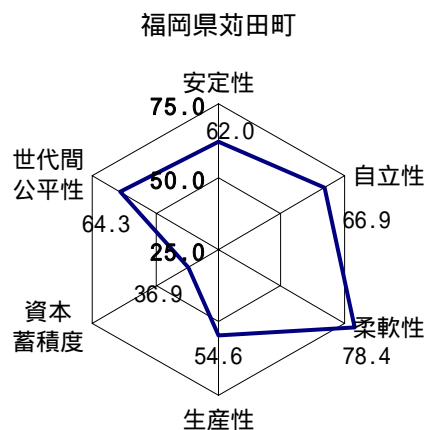
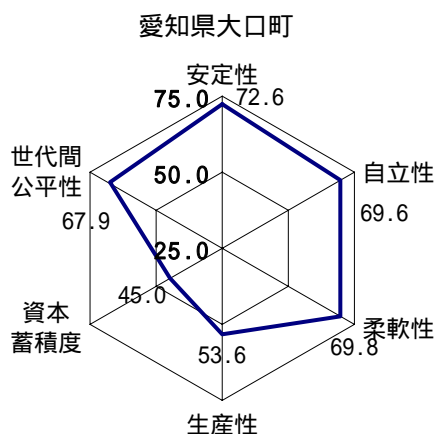
< 町 >

資産をあまり持たず、安定した財政運営を行う団体をまずベンチマーキングすべきである。

総合評価の上位の団体をみると、静岡県長泉町や愛知県三好町のように安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性に加え、資本蓄積度が高い団体がある。このような団体は財政の安定性を損なうことなく、社会資本を充実させている。さらに、国や都道府県に頼ることなく行政運営を効率化する努力もしており、社会資本についても将来世代への負担を抑えている。このような団体は理想的と言えるが、全ての団体が目標とするには難しいだろう。



他方、総合評価の上位の団体には愛知県大口町や福岡県苅田町のように資本蓄積度が低く、安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が高い団体が多い。このような団体は、国や都道府県に頼ることなく行政運営の効率化を図ることで財政に余裕が生まれ、さらに社会資本への投資を抑制することで安定した財政運営を行っていると言える。また、社会資本も将来世代の負担を抑えている。まずはこのような団体をベンチマークすべきである。

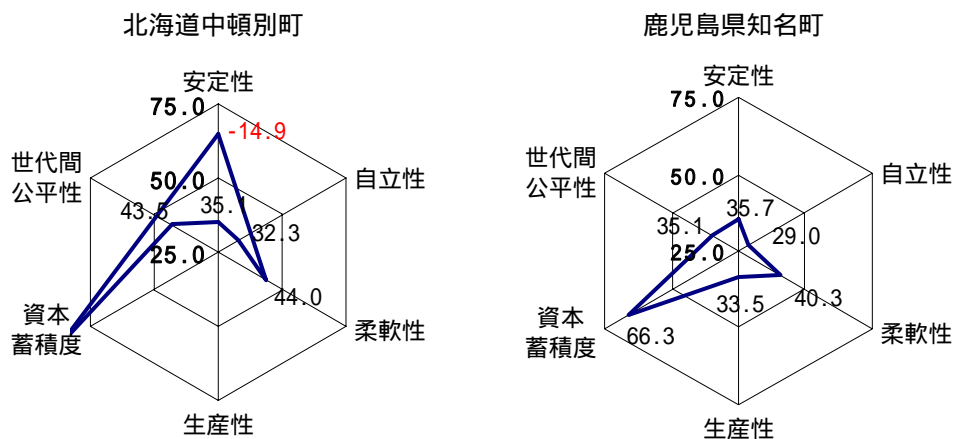


人口が1万人未満の団体は効率化に限界がみられる。このような団体は、行政運営を効率化することによって債務の負担を大幅に軽減し、財政を安定させることは難しい。

生産性の上位の団体を見ると、ほとんどが人口1万人以上の団体であることがわかる。都道府県や市区と同様に、ある程度の人口規模がある団体は、スケールメリットが働き人口一人当たりの行政コスト、人口千人当たり職員数が小さくなり、効率的になると言える。やはり町でも、人口規模が一定水準以下の団体は、行政コスト、人口千人当たり職員数が大きくなってしまい、効率化に限界があると言える。

総合評価の下位の団体を見ると北海道中頓別町や鹿児島県知名町のように、資本蓄積度が高く、安定性、自立性、柔軟性、生産性が低くなっている団体が多い。このような団体は人口が1万人未満の小規模な団体がほとんどを占めている。これらの団体は既に国からの財源の配分を多く受けているが、債務の負担が重くなっている。また、人口が小規模であるため、行政コスト、人口千人当たり職員数が大きくなってしまい、効率化にも限界があると言える。そのため、このような団体はある程度人口を増やさない限り、行政運営を効率化することによって債務の負担を大幅に軽減し、財政を安定させることは難しいと考えられる。

また、人口が小規模な団体は人口一人当たりの社会資本が大きくなるため、資本蓄積度が高くなる。さらに、広い面積に人口が点在しているような地域であれば狭い面積に人口が密集している地域に比べ、多くの社会資本を整備せざるを得ない。その結果、人口一人当たりの社会資本が大きくなるため、資本蓄積度は高くなる。このような地域は投資の面で非効率な地域条件であるとも言える。北海道中頓別町や鹿児島県知名町のタイプの団体はこの投資の面で非効率な地域条件であるとも考えられる。



北海道中頓別町の生産性は-14.9のため、上記のような表示になっている。

3. まとめと今後の課題

地方自治体バランスシートの全国比較は今回で 2 回目となった。これまでバランスシートや行政コスト計算書の全国的な比較は難しく、分析の枠組みもなかった。そのため、多くの地方自治体はバランスシートや行政コスト計算書を作成しても、活用が難しいという問題を抱えていた。今回の調査では昨年度に引き続き全国比較を行い、分析の枠組みを提供した。本調査により地方自治体でバランスシート及び行政コスト計算書がさらに活用されることを期待している。

総務省の調査では、平成 19 年 3 月 31 日現在、普通会計のバランスシートについては都道府県 47 団体（全団体）、市区町村 1,113 団体（全団体の 60.9%）で作成されている。また、行政コスト計算書については都道府県 47 団体（全団体の 100.0%）、市区町村 725 団体（全団体の 39.7%）で作成されている。このように、多くの団体ではこれまで総務省方式と呼ばれる平成 12 年及び平成 13 年に総務省から公表されたマニュアルに基づいてバランスシート、行政コスト計算書を作成している。また、平成 17 年 9 月には総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が公表され、連結バランスシートの作成に取り組む団体も増えている。

他方、平成 18 年 5 月には新地方公会計制度研究会から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表された。同報告書では、総務省方式とは大きく異なる 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を普通会計及び連結ベースで作成することを提案している。同報告書で提案されている 4 表は、データの正確性という点ではこれまでの総務省方式に比べて優れているだろう。しかし、4 表の作成は固定資産台帳に基づいて固定資産を評価するなど、地方自治体に大きな負担を強いることになる。また、総務省方式に比べ 4 表の解釈は難しいため、これまで以上にバランスシート等の活用が難しくなる面もある。

現在、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表については新地方公会計制度実務研究会で検討されているが、地方自治体が活用しやすい公会計制度の検討が望まれる。